

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,084,644,738	固定負債	104,418,650,244
有形固定資産	250,671,730,321	地方債等	97,060,157,098
事業用資産	65,057,698,517	長期未払金	-
土地	31,448,750,550	退職手当引当金	3,067,085,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,291,408,146
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,814,877,031
建物	76,402,554,242	1年内償還予定地方債等	8,931,810,406
建物減価償却累計額	-45,719,400,361	未払金	146,935,168
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,517,159,521	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,053,613,374	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	395,290,405
船舶	934,500	預り金	104,918,800
船舶減価償却累計額	-934,499	その他	235,922,252
船舶減損損失累計額	-	負債合計	114,233,527,275
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	268,818,480,948
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-106,009,647,963
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,462,247,938		
インフラ資産	182,928,135,253		
土地	43,307,812,157		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,849,477,039		
建物減価償却累計額	-5,145,584,377		
建物減損損失累計額	-		
工作物	275,460,219,450		
工作物減価償却累計額	-141,312,012,265		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,768,223,249		
物品	8,717,295,752		
物品減価償却累計額	-6,031,399,201		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	39,790,634		
ソフトウェア	38,575,734		
その他	1,214,900		
投資その他の資産	4,373,123,783		
投資及び出資金	652,433,971		
有価証券	359,103,371		
出資金	293,330,600		
その他	-		
長期延滞債権	915,322,959		
長期貸付金	78,375,981		
基金	2,866,538,352		
減債基金	-		
その他	2,866,538,352		
その他	-		
徴収不能引当金	-139,547,480		
流動資産	21,957,715,522		
現金預金	7,559,124,584		
未収金	479,790,610		
短期貸付金	10,779,600		
基金	13,723,056,610		
財政調整基金	5,292,120,479		
減債基金	8,430,936,131		
棚卸資産	213,933,825		
その他	64,314,914		
徴収不能引当金	-93,284,621		
繰延資産	-	純資産合計	162,808,832,985
資産合計	277,042,360,260	負債及び純資産合計	277,042,360,260

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	72,427,914,519
業務費用	26,964,028,141
人件費	7,284,793,135
職員給与費	5,959,607,295
賞与等引当金繰入額	20,075,330
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,305,110,510
物件費等	17,469,365,418
物件費	8,864,352,201
維持補修費	1,021,870,352
減価償却費	7,579,914,503
その他	3,228,362
その他の業務費用	2,209,869,588
支払利息	1,286,275,554
徴収不能引当金繰入額	224,993,804
その他	698,600,230
移転費用	45,463,886,378
補助金等	33,455,831,364
社会保障給付	11,452,293,540
その他	555,761,474
経常収益	6,391,680,332
使用料及び手数料	5,560,044,279
その他	831,636,053
純経常行政コスト	66,036,234,187
臨時損失	152,616,137
災害復旧事業費	-
資産除売却損	111,466,392
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,149,745
臨時利益	472,278,223
資産売却益	361,186
その他	471,917,037
純行政コスト	65,716,572,101

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	159,814,573,677	267,110,056,245	-107,295,482,568	-
純行政コスト(△)	-65,716,572,101		-65,716,572,101	-
財源	68,765,514,232		68,765,514,232	-
税金等	48,305,439,649		48,305,439,649	-
国県等補助金	20,460,074,583		20,460,074,583	-
本年度差額	3,048,942,131		3,048,942,131	-
固定資産等の変動(内部変動)		968,250,505	-968,250,505	
有形固定資産等の増加		10,996,204,795	-10,996,204,795	
有形固定資産等の減少		-7,891,199,031	7,891,199,031	
貸付金・基金等の増加		1,529,400,483	-1,529,400,483	
貸付金・基金等の減少		-3,666,155,742	3,666,155,742	
資産評価差額	-44,552,400	-44,552,400		
無償所管換等	930,431,155	930,431,155		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-940,561,578	-145,704,557	-794,857,021	
本年度純資産変動額	2,994,259,308	1,708,424,703	1,285,834,605	-
本年度末純資産残高	162,808,832,985	268,818,480,948	-106,009,647,963	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,724,160,884
業務費用支出	20,260,274,506
人件費支出	7,295,110,406
物件費等支出	10,006,017,454
支払利息支出	1,286,275,554
その他の支出	1,672,871,092
移転費用支出	45,463,886,378
補助金等支出	33,455,831,364
社会保障給付支出	11,452,293,540
その他の支出	555,761,474
業務収入	71,572,633,773
税収等収入	48,166,453,365
国県等補助金収入	17,045,935,519
使用料及び手数料収入	5,531,203,925
その他の収入	829,040,964
臨時支出	3,521,220
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,521,220
臨時収入	244,800,264
業務活動収支	6,089,751,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,328,541,119
公共施設等整備費支出	10,596,813,221
基金積立金支出	143,867,898
投資及び出資金支出	3,700,000
貸付金支出	584,160,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,014,255,562
国県等補助金収入	3,169,338,800
基金取崩収入	2,120,891,351
貸付金元金回収収入	591,043,195
資産売却収入	65,929,205
その他の収入	67,053,011
投資活動収支	-5,314,285,557
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,855,306,401
地方債等償還支出	8,708,622,294
その他の支出	146,684,107
財務活動収入	9,962,000,000
地方債等発行収入	9,962,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,106,693,599
本年度資金収支額	1,882,159,975
前年度末資金残高	5,572,045,809
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,454,205,784
前年度末歳計外現金残高	94,107,070
本年度歳計外現金増減額	10,811,730
本年度末歳計外現金残高	104,918,800
本年度末現金預金残高	7,559,124,584

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法、一部の会計にあつては先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 工作物 | 10年～60年 |
| 物品 | 2年～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
六ッ野土地区画整理組合より事業承継し、六ッ野土地区画整理事業特別会計を設置しました。

3 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
- ①水戸地裁 平成25年（行ウ）第28号
納付命令無効等確認請求事件 1,600,000円
- ②水戸地裁 平成28年（行ウ）第24号

居宅サービス計画給付費返還請求処分取消等請求事件 441,803円
 ③水戸地裁 平成29年(ワ)第360号
 所有権移転登記手続等請求事件 449,594円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
 墓地公園事業特別会計
 公共用地先行取得事業特別会計
 奨学資金特別会計
 国民健康保険事業特別会計
 後期高齢者医療事業特別会計
 介護保険事業特別会計
 公共下水道事業特別会計
 東部第1土地区画整理事業特別会計
 東部第2土地区画整理事業特別会計
 佐和駅中央土地区画整理事業特別会計
 佐和駅東土地区画整理事業特別会計
 武田土地区画整理事業特別会計
 六ッ野土地区画整理事業特別会計
 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計
 船窪土地区画整理事業特別会計
 農業集落排水事業特別会計
 地方卸売市場事業特別会計
 水道事業特別会計

ただし、公共下水道事業特別会計については、現在地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、暫定的に一般会計等に準じて簡易な方法により作成した財務諸表を基に連結しているため、今後計数に大きな異動が生じる可能性があります。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％
 連結実質赤字比率 ー％
 実質公債費比率 9.2％
 将来負担比率 47.0％

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,716,184,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 48,886,551,000円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,034,190,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,931,965,000円
将来負担額	89,607,340,000円
充当可能基金額	16,581,099,000円
特定財源見込額	12,331,080,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	48,886,551,000円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,600,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

② 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

なし